

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A			事業の実施状況(成果)	成果目標	成果目標に対する実績	
					総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫 補助 額				D その他 (一般 財源や 補助対 象外経 費等)
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金【低所得者世帯給付 金】	R5.7	R6.1	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、30,000円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 給付金 121,380,000円 R5非課税世帯 4,046世帯×30,000円 ④R5非課税世帯4,046世帯	121,380,000	121,380,000	-	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税低所得世帯に対し、1世帯当たり30,000円の給付金を支給した。 支給世帯数 4,046世帯 支給金額 121,380,000円	給付金支給率94%	給付金支給率 90.3% (4,046世帯/4,480世帯)	
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金(事務費)	R5.7	R6.1	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、30,000円の給付金を支給することにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 8,036,000円(会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償、事務費 時間外手当、消耗品費、印刷製本費、郵便料、口座振込手数料、システム改修業務委託料、パソコンリース料、電話借上料) ④R5非課税世帯4,500世帯	6,571,756	6,571,756	-	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税低所得世帯に対し、1世帯当たり30,000円の給付金を支給した。 支給世帯数 4,046世帯 事務費 6,571,756円	給付金支給率94%	給付金支給率 90.3% (4,046世帯/4,480世帯)	
8	農業振興事業(物価高騰 対策)	R5.8	R6.2	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農林業者に対し、肥料及び農薬購入費用の価格高騰分を支援金として交付する。 ②支援金、消耗品 ③支援金 40,736,000円(令和4年分の肥料費及び農業衛生費の合計額(5万円以上を対象)に20%を乗じた額、肥料等総額見込み額 203,676千円×20%) 事務費 10,000円(消耗品費) ④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農林業者	34,081,946	32,787,910	-	1,294,036	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農林業者に対し、肥料及び農薬購入費用の価格高騰分を支援金として交付した。 支援金交付件数 329件 支援金額 34,072,000円 事務費 9,946円	支援金交付件数320件	支援金交付件数 329件
9	畜産業振興事業(物価高 騰対策)	R5.8	R6.2	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者に対し、支援金として交付する。 ②支援金 ③支援金 18,960,000円(乳牛:20,000円×780頭、肉用牛8,000円×420頭) ④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者	17,892,000	17,212,670	-	679,330	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者に対し、乳牛1頭当たり20,000円、肉用牛1頭当たり8,000円を支援金として交付した。 支援金交付件数 22件 支援金額17,892,000円(乳牛:20,000円×711頭、肉用牛8,000円×459頭)	支援金交付件数23件	支援金交付件数 22件

10	水産業振興事業(物価高騰対策)	R5.8	R6.2	<p>①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃料代の価格高騰分を支援金として交付する。</p> <p>②支援金、消耗品</p> <p>③支援金 12,300,000円(令和4年分の燃料代(5万円以上を対象)に10%を乗じた額、燃料代総額見込み額 123,000千円×10%) 事務費 10,000円(消耗品費)</p> <p>④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている漁業者</p>	10,307,322	9,915,970	-	391,352	<p>コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃料代の価格高騰分を支援金として交付した。</p> <p>支援金交付件数 114件 支援金額 10,298,000円 事務費 9,322円</p>	支援金交付件数114件	支給金交付件数 114件
11	中小企業等経営支援事業(物価高騰対策)	R5.8	R6.2	<p>①物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、市内消費を喚起することにより地域経済の活性化に資するため、プレミアム商品券発行事業を実施する鴨川市商工会を支援する。</p> <p>②支援金、消耗品</p> <p>③支援金 56,640,000円(令和4年分の光熱費及び燃料費(36万円以上を対象)に10%を乗じた額(限度額20万円)、個人事業主 354件×80,000円中小企業 236件×120,000円) 事務費 1,273,000円(会計年度任用職員 報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償、健康診断委託料、消耗品費、印刷製本費)</p> <p>④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業または個人事業者等</p>	49,796,350	47,905,663	-	1,890,687	<p>コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業または個人事業者等に対し、燃料代の価格高騰分を支援金として交付した。</p> <p>支援金交付件数 496件 支援金額 49,036,000円 事務費 760,350円</p>	支援金交付件数590件	支給金交付件数 496件
12	鴨川市子育て世帯生活支援給付金(物価高騰対策)	R5.9	R6.2	<p>①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、未就学児及びH17.4.2からH19.4.1までの間に生まれた者1人当たり10,000円の給付金を支給する。</p> <p>②給付金、事務費</p> <p>③給付金 15,000,000円(未就学児 10,000円×1,000人、H17.4.2からH19.4.1までの間に生まれた者10,000円×500人) 事務費 1,600,000円(印刷製本費、郵便料、口座振込手数料、システム改修委託料)</p> <p>④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯</p>	16,041,871	15,432,787	-	609,084	<p>コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、未就学児及びH17.4.2からH19.4.1までの間に生まれた者1人当たり10,000円の給付金を支給した。</p> <p>支援金交付件数 765件(1503人分) 支給金額 15,030,000円 事務費 1,011,871円</p>	給付金支給率100%	給付金支給率 98% (765世帯/777世帯)